

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

5号

業種確認・売上高計算書 (新型コロナウイルス感染症)

5号(イ)④

■業種確認

・記入例をご確認のうえ記載ください。

- ・すべての事業が「指定業種」に属するか、確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。
- ・減少率が5.0%丁度になった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入(入力)して再計算してください。

業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(エ)

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

■売上高計算書

この様式のA,B,C,Dは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

(千円未満切り捨て)

最近1か月分の売上高及びその後2か月の売上高見込み

最近	年 月	年 月	年 月	Aの月の後2か月間の 合計売上高	3か月間の 合計売上高
売上高	A	C7	C1	C=C7+C1	A+C
	千円	千円	千円	千円	千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前までさかのぼった最近同期の売上高明細表

影響を受ける前の 最近同期	年 月	年 月	年 月	Bの月の後2か月間の 合計売上高	影響を受ける前の合 計売上高
売上高	B	D7	D1	D=D7+D1	B+D
	千円	千円	千円	千円	千円

【最近1か月の減少率】

$$\frac{B - A}{B} \times 100 =$$

(1) の
減少率(実績) %

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

【3か月の減少率】

$$\frac{B+D - A+C}{B+D} \times 100 =$$

(2) の
減少率(実績見込み) %

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実と相違ありません。

年 月 日

社名・代表者名
(個人事業者は屋号・氏名)

金融機関、担当税理士等確認欄
上記内容について確認しました。

印

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

5号

業種確認・売上高計算書 (新型コロナウイルス感染症)

5号(イ)④

■業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・すべての事業が「指定業種」に属するか、確認してからご記入してください。**売上の大きい順に記載してください。**
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。
- ・減少率が5.0%丁度になった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入（入力）して再計算してください。

業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)
内装工事業	壁紙工事
衣服製造販売	婦人服・子供服を製造販売している。 販売先は主に小売店。製造は外部工場に委託。
かばん小売業	店舗でかばんを販売している。

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(イ)
0782	内装工事業
5122	婦人・子供服卸売業
5791	かばん・袋物小売業

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

業種名については、必ず指定業種名通りに記載してください。

□指定業種の一覧

・中小企業庁HP

https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm

□どの業種か不明な場合

・e-Stat (政府統計の総合窓口)

<https://www.estat.go.jp/classifications/terms/10>

※委託製造の場合、製造業ではなく、卸売業に分類

■売上高計算書

この様式のA,B,C,Dは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

最近1か月分の売上高及びその後2か月の売上高見込み

最近	4年2月	4年3月	4年4月	Aの月の後2か月間の合計売上高	3か月合計売上高
売上高	A 2,000 千円	C1 1,500 千円	C2 1,500 千円	C =C1+C2 3,000 千円	A+C 5,000 千円

※「最近1か月」とは、申請月の前月または前々月を指します。

12月に申請の場合

<最近1か月での比較月例>

10月・11月・12月

または

11月・12月・1月

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前までさかのぼった最近同期の売上高明細表

影響を受ける前の最近同期	31年2月	31年3月	31年4月	Bの月の後2か月間の合計売上高	影響を受ける前の合計売上高
売上高	B 3,000 千円	D1 3,500 千円	D2 3,200 千円	D =D1+D2 6,700 千円	B+D 9,700 千円

【最近1か月の減少率】

$$\frac{B - A}{B} \times 100 = \frac{3,000 - 2,000}{3,000} \times 100 = 33.3\%$$

(1) の減少率(実績) 33.3%

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

【3か月の減少率】

$$\frac{B+D - A+C}{B+D} \times 100 = \frac{9,700 - 5,000}{9,700} \times 100 = 48.4\%$$

(2) の減少率(実績見込み) 48.4%

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実と相違ありません。

令和4年3月1日

社名・代表者名
(個人事業者は屋号・氏名)

●●株式会社
代表取締役 ●●●●

金融機関、担当税理士等確認欄
上記内容について確認しました。

金融機関、税理士等の記入欄

○信用金庫 ○支店
支店長 ○ ○ ○

又は
税理士 ○ ○ ○

印